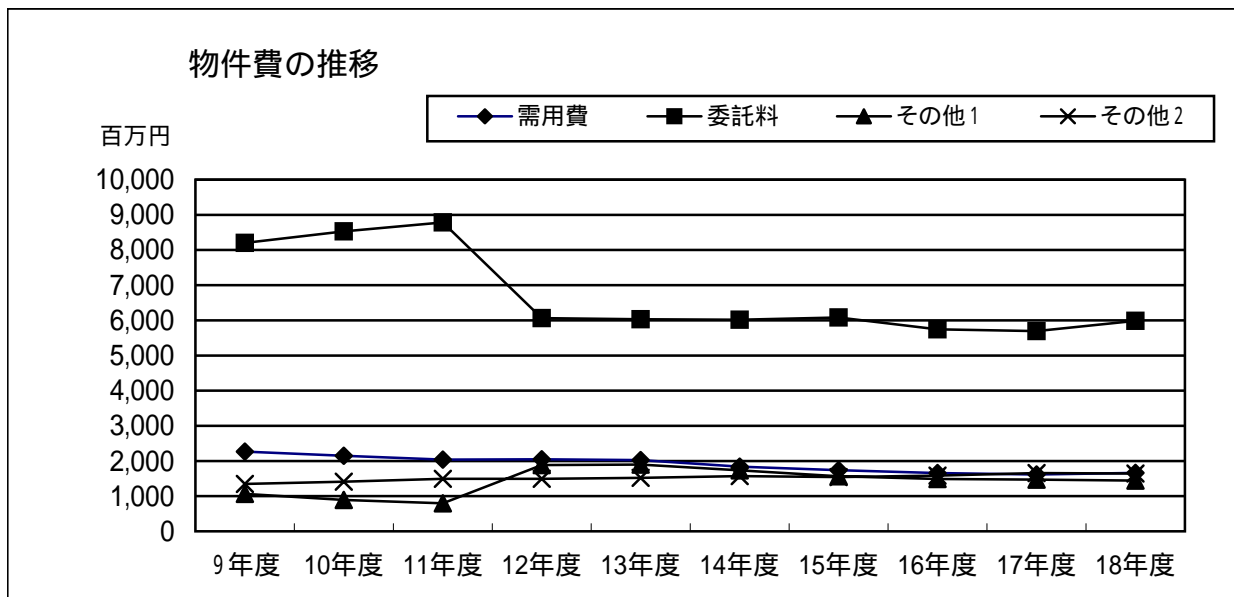


## 16. 物件費の推移

物件費は、平成12年度に大きく減少したのちも、減少傾向で推移してきたが、平成18年度は、前年度との比較で約2億9千万円の増となった。

物件費の内訳を需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）と委託料及びその他1（賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費）、その他2（使用料及び賃借料・原材料費）に分けてグラフ化したものである。

物件費全体では、平成17年度と比較して約2億9千万円の増となっている。これは、小・中学校、幼稚園の管理用務業務委託の拡大により委託料が増となったこと等が主な要因である。



単位：百万円

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
物件費	12,887	12,979	13,117	11,491	11,475	11,159	10,933	10,471	10,439	10,731
需用費	2,269	2,148	2,040	2,049	2,027	1,837	1,740	1,656	1,615	1,661
委託料	8,203	8,528	8,785	6,062	6,029	6,016	6,083	5,742	5,696	5,984
その他1	1,067	890	798	1,886	1,897	1,734	1,566	1,489	1,472	1,442
その他2	1,347	1,413	1,494	1,494	1,522	1,572	1,544	1,584	1,656	1,644

需用費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料

その他1：賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費

その他2：使用料及び賃借料・原材料費